

総務文教常任委員会審査概要報告書

委員長 林 貴文

- I 開催年月日 令和 3 年 8 月 2 日（月）
- II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 32 分
- III 出席委員等 [出席委員] ◎林 貴文 ○山口 泰祐 石須 大雄
高岡 宏和 横田 誠二 吉田 健太郎
福井 直樹 大井 正樹 畠 起也
(◎…委員長 ○…副委員長)
- [説明員] 別紙名簿のとおり
- [委員外議員] なし
- [事務局職員] 西本 幸夫 池守 凡子 吉本 昌史
- [傍聴者] なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

[市長政策部]

- 。日本遺産を通じた魅力発信の推進について

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

[総務部]

- 。令和 2 年度高岡市会計別決算見込額（速報値）について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【実質単年度収支について】

- 財政健全化緊急プログラムが始まった平成 30 年度ごろからの実質単年度収支の推移は。

△ 実質単年度収支は、平成 28 年度が約 15 億 3,000 万円の赤字、29 年度が約 14 億 6,000 万円の赤字、30 年度が約 17 億円の黒字、令和元年度が約 8 億 2,000 万円の黒字である。

○ 実質単年度収支の黒字が続くことは好ましくないと考えるが、見解は。

△ 赤字よりも黒字の方が好ましく、財政運営上は一定程度の黒字幅は必要であると考えている。

○ 財政問題を抱える中で努力していると評価するが、黒字幅が大きいのであれば、市民に還元する方法についても考えてほしい。(要望)

【市税収入の落ち込みについて】

○ 市税収入の落ち込みが想定よりも少なかったとのことだが、新型コロナウイルスの影響が少なかったということか。

△ 新型コロナウイルスの影響によって市税の徴収猶予制度が多く活用されると見込んでいたが、想定よりも活用されなかった。

○ 想定と実際とでは、どの程度の差があったのか。

△ 約 4 億 6,000 万円である。

〔教育委員会〕

・ 東京 2020 パラリンピック聖火フェスティバル高岡市採火式について

〈 委員から質疑等はなかった。 〉

2 その他

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【学校での保護者暴行事件について】

○ 高岡工芸高校での保護者の暴行事件について、受け止めと対応は。

△ 子供たちが安全・安心に過ごすことができる場であるべき学校において発生した事件であり、決してあってはならないと重く受け止めている。もとより暴力は決して許されるものではないと考えている。本件を受け、県立高校では入校目的の確認等により来校者のチェック体制を強化すると聞いている。本市の小中学校、義務教育学校、特別支援学校においては、外部からの入校者に対して、これまでも来校者名簿の記入や入校証の発行等を行ってきたが、引き続き来校者の管理の徹底に努め、子供たちが安全・安心に過ごすことができる環境づくりに努めたい。

【市民への丁寧な対応について】

○ 市長が職員に対してあいさつや丁寧な接遇を求められたが、受け止めと実施状況は。

△ 市民や市役所を訪ねる方々の立場に立った対応が、市民目線での仕事を進める上

での基本だと考えている。これまでも、あいさつや言葉遣いをはじめとした接遇の向上に努めてきたが、新市長の就任を機にあらためて職員に周知を図ったところである。

△ 市民の方々へ丁寧な対応を行うよう市長から職員に呼びかける庁内放送が、1日の始まりである始業前にアナウンスされている。職員にとっては、今までの意識に加えて、新たな気付きの機会となった。人事課では、あいさつや言葉遣い、エレベーター内やフロア内でのマナーについて、具体例を交えた通知を職員向けに出したところである。

○ 来庁された方々の反応や、職員の変化は。

△ 来庁された方々からは現段階では意見等は届いていないが、今後窓口アンケート等を通して、市役所の対応が以前よりよくなったという意見をいただけるよう努めたい。職員については、あいさつ・接遇・身だしなみに対する意識は以前より高まっていると感じている。

○ 丁寧な対応について今後の方針は。

△ 接遇の向上にはゴールがあるわけではないと考えている。今後も折に触れて、接遇向上の励行や呼びかけを実践したい。具体的には、市長から職員に呼びかける庁内放送の内容やタイミングの変更等により、あいさつや接遇の向上を当然のこととして捉える組織の風土の醸成に努めたい。

【日本遺産の認定継続と評価制度について】

○ 認定継続・重点支援地域、単なる認定継続、再審査の3つについて、どのような違いがあるのか。

△ 評価制度は今年度新たに導入されたものであり、これまでの取り組みの評価によって認定継続の可否が決定される。認定継続となった地域のうち他の地域のモデルとなりうる地域については、文化庁が重点的な支援を行う重点支援地域として選定される。本市は認定継続となり、重点支援地域の選定も受けた。今回、評価の対象となった日本遺産18件のうち、認定継続は14件で、そのうち重点支援地域の選定を受けたのは4件だった。残り4件は再審査であるが、これらについては評価が持ち越しとなり、秋以降に再審査の結果が公表されると聞いている。

○ 文化庁は今後どのように評価制度を進めていくのか。

△ 評価制度は、令和2年12月末に取りまとめられた日本遺産事業の新たなスキームに基づくものである。評価制度の初年度となった今回は、平成27年度に日本遺産の認定を受けた地域が対象となった。今後は、28年度以降に認定を受けた地域についても、順次同様の評価が続けられる予定である。現在、日本遺産は104件あるが、この総数を概ね維持した上で、活動が不十分である遺産の取り消しと新たな候補の追加認定が進められることとなっている。また、今回の評価で認定継続となった地域については、今後3年間の地域活性化計画に基づき観光振興等の取り組みを行うこととなるが、3年経過後にあらためて認定継続をかけた評価が実施される予定である。

○ 日本遺産の認定継続を受けての今後の方針は。

- △ 今回の認定継続に際しては、吉久の重要伝統的建造物群保存地区を構成文化財として追加した。吉久や 23 年間に及ぶ大改修を終えた勝興寺を含めた本市の北部地域に焦点を当てた施策が評価され、重点支援地域としての選定も受けた。本市の日本遺産は「加賀前田家ゆかりの町民文化が花咲くまち高岡一人、技、心」と「荒波を越えた男たちの夢が紡いだ異空間（北前船寄港地・船主集落）」の 2 つがあるが、吉久と勝興寺はいずれにも組み込まれており、北部地域はそれぞれの日本遺産を結ぶ要のエリアであると考えている。今後は、これまでの歴史まちづくりの取り組みに加えて、北部地域の磨き上げを重点的に進めることで、アフターコロナ観光需要の取り込みによる交流拡大と地域の活性化に向け取り組んでまいりたい。
- 日本遺産に吉久が追加されたことをふまえ、新型コロナウイルスが落ち着いた時点で委員会の視察等を行うことにより、多くの方々に日本遺産について認識してほしい。（要望）

【日経新聞と東京大学による「多様な働き方ができる自治体」の調査結果について】

- 日経新聞と東京大学による調査では、多様な働き方ができる自治体として本市が 3 位にランクされたが、上位にランクされた理由と受け止めは。
- △ 本調査では、働く場としての中堅都市の潜在力を 8 つの指標から分析したとのことであり、本市については公衆無線 LAN の整備状況や地域内の経済循環率が評価されている。その他の指標として、通勤時間、住宅面積といった居住空間に関するものや、保育サービスの利用率、福祉施設の整備率といった地域福祉に関するものもあり、子育てをはじめとする地域での生活と仕事とを両立しやすい環境が総合的に評価されたと受け止めている。
- 本調査によって見えてきた本市の特徴は。
- △ 本調査の指標のうち、通勤時間と住宅面積については総務省の住宅土地統計調査が、保育サービス利用率と福祉施設の整備状況については厚生労働省の調査が、徒歩圏に生活関連施設がある人口比率については国土交通省等の公的データが利用されている。また、公衆無線 LAN の整備状況や地域内の経済循環率、コロナ前後の昼間人口増減率については、民間事業者のデータも活用されている。本市が他自治体と比較して優位であるのは、住宅の延床面積が大きく居住環境が良いことや、子育てや介護等の福祉サービスが充実していること、通勤時間が短いといった点がある。一方で、徒歩圏に生活関連施設がある人口比率については、県庁所在地や 3 大都市圏周辺の自治体が優位であり、本市は中位クラスである。コロナ前後の昼間人口増減率については、民間事業者のデータの分析をさらに進めていきたい。
- 本調査について詳細に分析し、移住定住等の政策に活かすべきと考えるが、見解は。
- △ まち・ひと・しごとをテーマとする総合戦略に取り組んでいく中で、働く環境や生活面での環境の充実、地域経済の好循環といった観点から、このたび多様な働き方ができる自治体として評価された。分野を横断する様々な視点を持って、直接的な指標だけでなく間接的な指標からも事業の成果を分析していくことが、地域の総合力や競争力を高めることに繋がると考えている。現在は第 4 次基本計画を策定中

であることから、庁内でこのような考え方を共有し、本調査で評価された点については磨き、そうでない点については底上げを図り、関係施策の展開等に活かしたいと考えている。

- さらに分析を行いながら、総合力の向上を図ってほしい。(要望)

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

総務文教常任委員会 当局説明員（13名）

市長政策部長 市長政策部政策監	鶴谷 俊幸	教育長	近藤 智久
市長政策部次長 都市経営課長・広域連携推進室長	久郷 聡	教育次長 参事	杉森 芳昭
文化創造課長	寺井 知恵	教育次長 学校教育課長・教育改革推進室長	杉山 智充
		教育総務課長	中保 哲憲
総務部長 選挙管理委員会事務局長	梅崎 幸弘	生涯学習・スポーツ課長 東京オリンピック・パラリンピック推進室長	上田 浩樹
総務部理事 次長	戸田 龍太郎		
総務部次長 参事	長久 洋樹		
人事課長	新保 貴之		
財政課長	村上 彰		